

大型商業施設完成 に向けての課題を どうクリアするか

公明党 出口けい子



広場の水場を開放、桜回廊にクリスマスイルミネーション点灯及び多目的広場をイベント広場にするなど、考えはないか。

答 大型商業施設のオープンに伴い施設周辺の道路は渋滞が予想されるため、交通整理員の配置や駐車場の出入り口を分散化するなど総合的な対策で渋滞解消を図る。砂塵対策は施設外周に中高木を植栽し、緩衝の緑地を設ける。庁舎内の喫茶店の活用とイルミネーションの設置は、行政の枠を超えた市民サービスとしてどう進めていくか検討していく。水場は、安全性や管理上の問題から開放する考えはない。多目的広場は、イベント広場を兼ねた公園づくりが必要と考えているが、多くの意見を聞きながら方向付けをしていく。(他に「ごみ行政の充実について」「遠距離通学児への支援について」を質問)

堂々と財政の窮状を訴え 説明責任を果たさないか

みらい政策会議 近藤 秀一

問 来年三月のオープンに向けて大型商業施設の起工式が六月七日に行われたが、完成に向けての課題である市役所前の交通渋滞、西側農用地からの砂塵の対策は。また、ショッピングセンターと養豚施設跡地の多目的広場、市役所が連携して、市内外から多くの人が集まるよう市役所の公園的要素を生かして喫茶店「むら」をオープンカフェに、シンボル

問 市民には市の自立性を高める財政健全化への道筋や方向性が見えないばかりか、昨今の財政状況の厳しさが未だ認識できていない。これは、財政の窮状やこれからの行政のあり方、方針等の説明責任を果たし

ていないことに原因があると思う。困窮、激動、大改革の時代の今こそ、窮状や将来へのプロセスを市民に示すことが行政の説明責任であり、市が目指す協働のまちづくりを考えるとき、市民への十分な説明がなければ協力は得られないと考える。市は堂々と窮状を訴え、将来も安心できる仕組みづくりを目指すべきでは。

答 社会を取り巻く環境が大きく変化し先の見通しが困難なため、中長期的な自立計画を策定することは



バリアフリーと矛盾する バス導入の現状の改善を

日本共産党 上田 祐子

問 ノンステップバス等の乗降口は三〇センチほどと高く、歩道のない所や車道と歩道の段差がない所では、導入しても乗降しにくく、市内路線バスの一部では、現在ある乗降ステップを下げる装置がかえって廃止される矛盾も起きている。現場の実情を伝え、国の報告書にある「バスの整備されていない場所での補助ステップの併用」を正式な基準とさせ、実現まで市独自でその支援を行ってはどうか。また当面、小園団地内はバス停部分を高くし、乗り降り危険な歩道の縁石を代用しなくして済むよう早急に検討して欲しい。

答 国のノンステップバス標準仕様報告書は、市に対してではなく、バス事業者に対して報告されたもの

は、国の動向を見た中で対応を考えていきたい。また、小園団地内の歩道は、地域の意見を取り入れセミフラット形式で整備し、昨年度完成したばかりで、他の地域からの要望もある中では、小園のバス停部分の早急な再整備は難しいと考えている。(他に「教育基本法と子どもの権利条約にもとづく子ども観の確立と施策を」を質問)

原子力空母配備と艦載機 配備増強に反対の表明を

日本共産党 松本 春男

問 米軍は、二〇〇八年に退役する空母キティホークの後継艦には最も能力の高い空母を望むとして、原子力空母の横須賀配備を否定しなかつたが、もし事故があれば本市に被害の及ぶ可能性もあり、これに反対の表明をしないのか。スーパーホーネットの配備について昨年九月議会で反対表明を求めた際、まだ正式な情報がないとしたが、正式にあつた段階では既に遅く変更できない状況である。今後も新型の配備が予想されているが、反対運動を行わないのか。また、市民が爆音や墜落の不安など日常的に被害を受けている中、

米軍への行事案内は見直さないか。

答 空母の母港化については、基本的に国と横須賀市の問題と考えているが、艦載機の騒音被害等の関係から母港として使用しないよう今後とも働きかけていく。また、スーパーホーネットの配備増強の報道を受け関係機関に確認したが、正式な情報はなく、早期の情報提供とともに騒音問題の抜本的解消を強く求めている。行事案内については、市内に基地が所在する中、米軍との円滑な関係を保つことも肝要と考え、主要行事に招待等を行っているが、基地問題には毅然とした態度で臨んでいる。(他に「不足している職員配置を」を質問)

子育て支援策にファミリ ーサポート制度の導入を

佐竹 百里



7月21日、小学校低学年の水泳初心者の児童を対象に水泳指導が行われました。今年目標は25メートル泳ぎきるぞ!八綾西小学校にてV

問 先日、合計特殊出生率が二九%と発表されたが、晩婚化が進み、子どもを産まない女性の割合が増えたことにも問題がある。さらに厚生労働省の調査では、第一子出産を機に離職する女性の割合が七三%との結果も出ており、子どもを産んでも離職せずに相互に助け合えるファミリーサポート制度が必要と考える。希望が多い保育時間延長へのサポートも可能になり、子育て世代と異世代との交流が生まれるなど、地域コミュニティ形成の効果も報告されていることから、少子化対策として実施する考えはないか。

答 子育て家庭を取り巻く環境は、女性の社会参加の増大などで大きく変化しており、保育所が担う役割はますます大きくなっている。育児や介護の援助を受けたい人と援助を行う人が登録し、地域において相互に助け合うファミリーサポート制度については、まさに地域福祉の推進により、NPO、ボランティアグループなどの幅広い協力の中で実施できるものと考えている。これからの子育て支援や高齢者福祉対策として、子育て支援センターの充実はもちろんのこと、新たにファミリーサポート事業を導入していきたい。(他に「学童期の親の子育て相談について」を質問)

議会の動き

- 5月
 - 20日 議会全員協議会
 - 28日 議会運営委員会
- 6月
 - 4日 6月定例会本会議(初日)
 - 議会全員協議会
 - 教育福祉常任委員会
 - 経済建設常任委員会
 - 総務常任委員会
 - 8日 基地対策特別委員会
 - 10日 6月定例会本会議(第2日)
 - 議会運営委員会
 - 15日 6月定例会本会議(第3日)
- 7月
 - 29日 宮城県矢本町議会議員来市集委員会
 - 20日 議会全員協議会
 - 27日 議会報編集委員会
 - 29日・30日 基地対策特別委員会行政視察(青森県三沢市・三沢基地)
- 8月
 - 2日・3日 議会運営委員会行政視察(長野県須坂市)
 - 4日 厚木基地に関する要望書提出(防衛施設庁ほか)